

# Market Flash

2020年7月10日(金)

## 日本株と「電子計算機等」

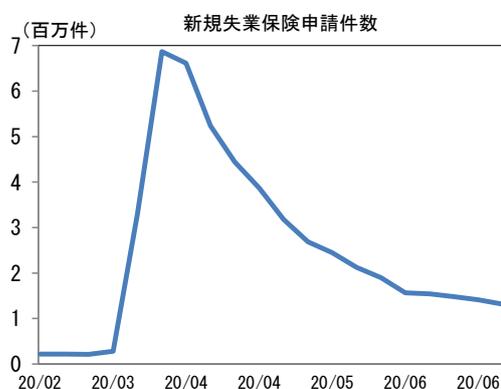
### ～ 関連の割にあまり注目されない不思議～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査  
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

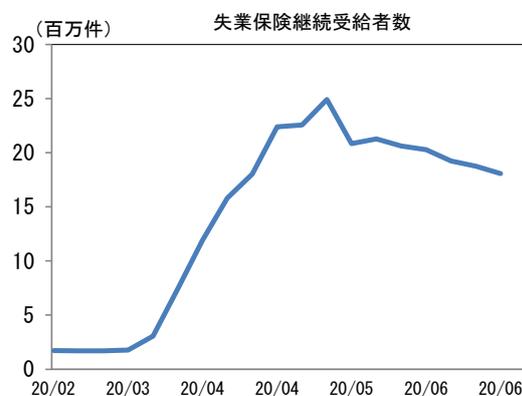
- ・ 日経平均は先行き 12 ヶ月 20,000 程度で推移するだろう。
- ・ USD/JPY は、先行き 12 ヶ月 105 程度で推移するだろう。
- ・ 日銀は現在の YCC を長期にわたって維持するだろう。
- ・ FED はゼロ金利政策下で資産購入を継続するだろう。

#### < #機械受注#電子計算機等#新規失業保険申請件数#銅価格高値更新>

- ・ 前日の米国株は下落。NYダウは▲1.4%、S&P500は▲0.6%、一方NASDAQは+0.5%で引け。コロナ感染者数再拡大（ただし重傷者数と死亡者数は減少傾向）が嫌気され利益確定売りが優勢となるなか、ハイテク株の一角は買い優勢。経済指標は新規失業保険申請件数が131.4万件へと約10万件減少し、継続受給者数も1806万人へと約70万件減少。VIXは29.3へと上昇。クレジット市場はIG債（投資適格）が概ね横ばい、HY債（投機的格付け）が軟調。

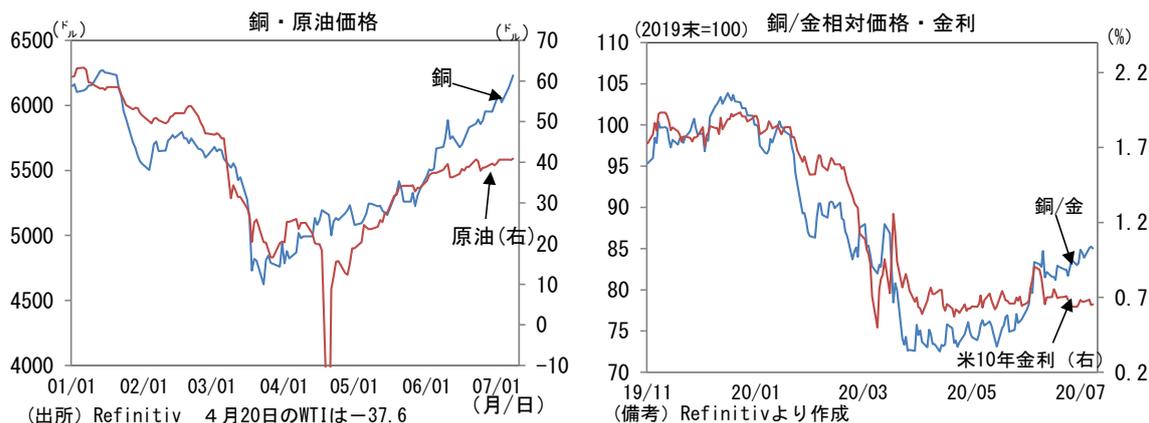


(備考) Refinitivにより作成

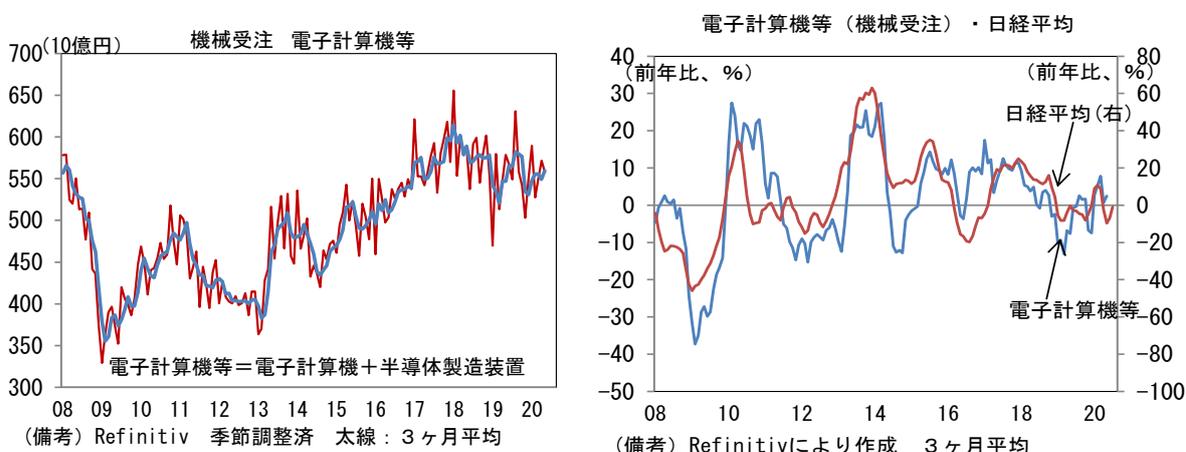


(備考) Refinitivにより作成

- ・ 米金利カーブはブル・フラット。2年は0.151% (▲0.8bp)、10年は0.614% (▲5.1bp)、30年は1.313% (▲8.6bp) で引け。10年予想インフレ率 (BEI) は1.379% (▲2.3bp) へと低下。為替 (G10通貨) はUSDとJPYが堅調。USD/JPYは107前半で一進一退、EUR/USDは1.12後半へと水準を切り下げた。商品はWTI原油が39.6ドル (▲1.28ドル) へと下落。他方、銅は6300.0ドル (+68.0ドル) へと上昇し、金は1803.8ドル (▲16.8ドル) へと低下した。安全資産の「金」と景気の強さを反映する「銅」の相対価格は上昇 (銅/金)。なお、最近の銅価格上昇については南米における銅生産減少が背景にあるとの見方もある。この見方が正しければ、景気の強さを誇張していることになる。



- 日本株を読む上で注目すべき指標として機械受注統計における「電子計算機等」の受注動向がある。これはIT関連財の動向を掴む上で有用であるが、あまり注目度は高くない。
- 9日に発表された5月機械受注統計によるとコア機械受注(除船電民需)は前月比+1.7%であった。製造業(▲15.5%)の落ち込みを非製造業(+17.7%)が補った形。もっとも5月のコア機械受注は大型案件によって押し上げられており、これを調整したベースでは企業の設備投資意欲減衰を示す結果であった。
- そうした中で底堅さを維持したのは半導体製造装置が含まれる「電子計算機等」の受注である。半導体製造装置を巡ってはコロナ禍においても生産、輸出の底堅さが示されているが、この統計でも底堅さが目を引く。5月単月では前年比▲3.6%へとマイナス転化したものの、3ヶ月平均では+2.5%と底堅く、季節調整値(筆者作成)では前月比▲3.6%、同3ヶ月平均で+1.8%と緩やかに増加している。
- 半導体製造装置の生産は日本経済全体はおろか製造業のごく一部を占めるに過ぎず、ましてや雇用に影響を与えるセクターではない。しかしながら、景気循環を見極める点においての重要度は高く、その象徴として日本株との相関が強い。半導体製造装置の生産動向を把握することの重要性は下図のグラフをみれば明らかだろう。過去の相関を前提に考えるならば、今後、5G関連需要やコロナ禍におけるIT投資需要が発現する下でIT関連財の生産が上向けば、日本株にプラスの影響を与える可能性が高い。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。